

5 漁業のものがたりを発信し産業構造を変える



瀧澤 英喜
TAKISAWA Eiki
三陸漁業生産組合
組合長理事

世界三大漁場の一つ「三陸漁場」。恵まれた漁場を目前に有しながら、漁業者の高齢化など諸問題に加えて、震災による壊滅的な被害により地元の漁業環境は危機的状況に陥った。そうした中、新たな漁業モデルの構築、地域の再生に向けた力強い取組が進められている。

漁業が抱えていた諸問題

岩手県の漁業生産環境は、東日本大震災による津波被災前から構造的欠陥に悩まされ、漁業者の高齢化も過度に進み、産業が年々衰退していく危険な状況に直面していました。今回の津波による水産現場の壊滅的被害は、以前から幾多の問題を抱えていた漁業の現場に絶望的なまでの諦め感を生み、地域崩壊への口火が切られたような惨状です。

その様な状況にありながらも、漁業の未来や地域の行く末を絶対に諦めるわけにはいかないと、絶望の淵を彷徨い続けた漁業者が互いに手を取り合い、漁業に夢をつむぎ続けるために、瓦礫の中からこの組合が小さな産声をあげました。

被災前から地域活性化事業に着手

このチームは被災前から、強い漁業と愛着を持ってもらえる生産環境を作るために、国、岩手県、観光事業者、三陸鉄道、ネット直売事業者などとの連携を図りながら、多くの先導的取組を積極的に行っていました。

内閣官房「地方の元気再生事業」を活用した取組では、漁船にライブカメラを設置し、インターネットで壮大な操業風景をライブ中継。今、まさに三陸漁場で漁業者が悪戦苦闘しながら繰り広げている水揚げのその瞬間を、全国のお客様と共有すると共に、目の前で獲れたその魚を船上からオークションに出品し、翌日にはご自宅に届けられるという、消費者も産地に興奮できる新しい取組により、全国の注目をさらいました。



写真3 ライブ販売の様子

あの日から

被災後は自らも資産の大半を失う中、一刻も早く絶望に包まれた漁業現場に灯火を燈すために、1ヶ月後の4月11日には操業を再開。独自に漁具や製氷機を確保し、みなで支えあい、励ましあいながら、地域漁業の早急な生産回復を目指して、操業環境の建て直しに奔走しています。

どの様な形で漁業を再立ち上げすれば、未来につながるのか。ひたすら魚を獲ることのみに注力していた被災前の産業形態から、継続性ある漁業形態へと建て直しを図るため、管理型漁業の先導的モデルでもある静岡県由比港漁協と、大型バスで何度もお互いに行き

来をしながら勉強会を重ね、漁業者の意識改革を積極的に行うなど、被災を機に、漁業を根底から強くする取組を継続しています。

海に目を移せば、多くを奪い去ったこの大津波が、次の時代に繋がる大きな資産を残して行ってくれた事に気付かされました。長年の養殖で疲弊していた海は、何度も押し寄せた大津波で海底が洗われ、穏やかな砂地に変わっていました。

採算が取れずに苛烈な自転車操業をせざるをえなかった生産現場には、ゆっくりと未来を考える時間も与えてくれました。カキやホタテは、津波前の倍の速度で成長が進んでおり、短期間に高品質の商品が作られる環境も整えられていました。そして何よりも、被災前の比にならないほどに、仲間を大切に思い、太い絆を育て、透き通るほどに綺麗な想いで人に尽くすことの喜びをかみ締める力を授かりました。

大きく息を吹き返した海を前に、今までの様なただ単に魚を獲り尽くす産業形態から、その恵みをひとつひとつ大切に作る仕組みへと、産地が時代に即した形で生まれ変わる事が求められています。この場所で夢あふれる漁業を創生するために、先導的モデルを継続的に生み出し続ける新しい取組が、今、ここから、この組合を先頭に始まっています。

地域資源と消費ニーズのマッチング

世界三大漁場「三陸」という格好の漁場を目前に有しながら、当地の水産業は被災前より、世界中から流入する安価な魚介類や加工度の高い手軽な食品に市場を席卷され、後継者を育てる余裕も無きまま、年々衰退の一途を辿る危機的状況に晒されていました。



写真1 壊滅的な被害を受けた浜



写真2 何も無い中で立ち上がる仲間



写真4 船おろし



写真5 津波1ヵ月後に再開した漁



写真6 観光対応型番屋の再建

この様な定住再生産の難しい産業しかなかったこの場所は、過去から引き継いだ資産を切り売りしながら再び訪れるやもしれない大漁を夢見て、何とか食い凌いできた状態にありました。しかし、東日本大震災で壊滅的なまでに生産基盤を失った今日においては、雇用創出や地域創生の観点からも、これまでの様な博打的産業形態から地域の特質を生かした新しい食産業モデルへ、その変革が求められています。

大船渡市の推計人口は38,865人(2013年3月1日現在)で、被災前よりも1,714人減っています。漁業者の平均年齢は70代手前であり、北里大学の学部移転によって関連産業も喪失しました。

その様な状況の中、旧来の漁業モデルだけでは復興へのモチベーションも維持できない漁業生産現場を、未来につながる持続可能な形としてどのように立ち上げ直すかを模索していました。そのうち、漁業に求められるニーズが高度経済成長以降大きくその姿を変え、エネルギー源としての魚介供給から、作り手の人格や地域食文化を大切にコミュニケーション型の食産業、言い換えれば娯楽要素の高い語れる食への欲求が高まっていることに改めて気付かされました。

地域復興計画を立てる中で、世界三大漁場と呼ばれるまでに豊かであったこの地の資源(漁業資源や培われた食文化、風土景観など)を改めて棚卸しすると、やり方によってはこの様な消費ニーズとのミスマッチがうまく解消されるのみならず、消費者の購買意欲を十分すぎるほどに掻き立てる、この地の資



写真7 郷土料理あわびのカレー



写真8 郷土料理うどの炊き込みご飯

源の潜在力を生かした地方活性化モデルが「食」を中心に育成できるのではないかと期待しています。

その先の漁業へ

世界三大漁場と謳われる程に海の幸に恵まれたこの地域は、季節ごとに移ろい変わる多種多様な魚介に溢れ、市場を大いに賑わせてきました。被災により、漁業の復旧までもが危険視されている状況を打開するためにも、これまで「価値」だと地元が認識することの無かった「世界三大漁場の漁師料理」という、絶対的優位にある食文化に焦点を当て、「水産加工業」ではない「台所事業」を育てる事により、地域ブランドの核を育てることに挑んでいます。

食に関わる業種による加工販売協業体制の創出

復興を確実なものとするために、最新の冷凍方法であるCAS(Cell Alive System)技術を活用して、出来立ての瞬間を封じ込めた郷土料理や漁師料理を惣菜に個食化して冷凍供給するビジネスモデル「台所産業」の確立を目指しています。それと共に、未利用資源を原料とするオーダーメイド型宴会向け食材の開発などを通して、漁業者収益の改善ならびに地域雇用の創出が期待できる、地域内「食」連携加工販売協業体制(地域内多業種水平連携)の樹立を目指します。

解凍時にドロップ(水分)が出にくく、凍結変性を起こしにくいCAS技術と、浜が長年培ってきた郷土食・漁師料理文化が、地域農林水産資源と融合する事により、消費ニーズに応えながら、調理凍結済みなので廃棄ロスも防げる、収益性の高い食産業モデルの確立が期待されます。

ICT活用事業の進化と交流事業の推進

沖での水揚げや調理風景をインターネットでライブ配信することや、双方向通信環境を整備する事により、産地の見える化と消費ニーズの顕在化、更には産地での



写真9 CAS凍結システムの導入



写真10 浜の台所CASセンター開設



写真11 番屋景色



写真12 番屋作業風景

交流体験メニューの開発や漁業者・生産者との交流事業を定着させます。これらを通して、遠く離れた地で生産される商品が、あたかも傍で作られているという安心感や使い勝手の良さを提供する、愛着のもてる産地=「おかかえ産地」化に取り組み、消費ニーズに即応できる筋肉質でコンパクトな、地方都市型の食産業基盤整備を急ぎます。

じいちゃん漁師の知恵と技、ばあちゃんの味のある手仕事と深い愛が孫に繋がり、世代が確かな形で繋がっていく。漁師町のものがたりが物作りの価値を高め、浜は一気に息を吹きかえます。

支えていくのは最新技術と世代間連携です。

等身大のあるがままの姿が受け入れられる産業が育てば、それは生産現場に全くと言ってよいほどに無用なストレスをかけないばかりか、産業に携わる人々のプライドを大きく開花させ、胸を張れる地域に育つことが期待されます。

味のある手仕事を生み出し続け、それを産業価値に転換するためにも、生涯現役でいられる漁村らしい産業モデルの育成を行い、価値が持続的に生み出される環境を整え、消費者に深い感動を与える第二の故郷作りを行うことこそが、当地のブランド化であると考えます。

地域創生を目指して

これまで地方都市は、都市部への憧れや仕事場探しにより、若い世代の人口流出が顕著でした。被災後の現在においては、弱体化した産業しか残されていない状況を前に、人口流出が加速度的に進むものと危惧されているところです。

しかし、そのような状況に晒されながらも自らの足を冷静に見つめ直してみれば、今、時代が何よりも求めている「ぬくもり」や「つながり」、「発見」や「感動」など、人の心に直球勝負が仕掛けられる、産業の芽がたくさんあることに気付かされます。

その場所に埋もれ、価値に気付かれず、しかしながら時代の流れの中に姿を変えながらも確実に残ってきた「食文化」というものの再発掘、事業化は、強引に作られるブランドとは異なり、大きな訴求力を既に持ち合わせている宝物でもあると言えるでしょう。

この様な多面的サービスを包括して提供できる地域内多業種水平連携体制の樹立を通して、みんなが楽しめる漁業漁村モデルを育成することこそが、被災前から抱えていた諸問題への解決につながるものと期待しているところです。